

(様式 1-3)

川俣町生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個

平成 27 年 7 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	災害公営住宅整備事業（新中町）	事業番号	A-1-1
交付団体	川俣町		事業実施主体（直接/間接）	川俣町（直接）	
総交付対象事業費	1,298,060（千円）		全体事業費	1,298,060（千円）	

事業概要

長期避難者生活拠点形成交付金（事業番号：A-1-1）の採択を受け、災害公営住宅の計画を進めているところであるが、市場労務単価の高騰や資材高騰に対応するため、工事費の増額について申請を行う。

【整備概要】

整備戸数：40 戸

整備個所：川俣町字新中町地内

整備手法：建設

建設する建物の構造：木造 2 階建、戸数 40 戸（戸建て 18 戸、二戸一棟 22 戸）

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください。

「福島県復興計画（第 2 次）（平成 24 年 12 月策定）」

取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】

取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法を検討する。

「川俣町復興計画（第 2 次）（平成 25 年 7 月 8 日策定）」 22 ページ

取組名：2 健康で安心と幸せがあふれるまちへの復興（1）被災した住民を守るための生活支援

取組内容：自宅への帰還が困難な住民や高齢者が、安心して住むことのできる公営住宅を建設します。

（経費の変更）（平成 27 年 7 月 23 日）

市場労務単価の高騰や資材高騰による工事費の増額に対応するため、交付対象事業費は 991,841 千円（国費 867,860 千円）から 1,298,060 千円（国費 1,135,801 千円）に増額。

居住制限者の避難の状況との関係

東京電力福島第一原子力発電所の事故により、山木屋地区は避難指示区域が設定されている。

整備個所（川俣精練跡地）は山木屋地区住民が避難している仮設住宅から約 2km の範囲に位置し、これまでの生活パターンを変えずに居住できる立地である。現在、仮設住宅でのコミュニティのほか付近住民との関係など、生活の基礎となる行動範囲が仮設住宅を中心に形成されており、仮設住宅で形成された新しいコミュニティを維持することが山木屋地区の既存コミュニティを維持することに繋がるものである。

また、災害公営住宅は、避難者にとってのコミュニティ維持の拠点となるものであり、早急に整備する必要がある。

※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

川俣町生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 27 年 7 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	5	事業名	町道中島・諏訪線道路改良事業	事業番号	F-1-1
交付団体	川俣町	事業実施主体 (直接/間接)	川俣町(直接)		
総交付対象事業費	150,000 (千円)	全体事業費	170,512 (千円)		
事業概要					
<p>東京電力福島第一原子力発電所の事故による避難者の居住の安定した生活環境を確保し、長期にわたる避難生活を安心して過ごせるよう、復興公営住宅入居者及び周辺住民の安全の確保のため、町道中島・諏訪線の道路改良を行うものである。</p> <p>【整備概要】 整備内容：町道中島諏訪線の道路改良 L=134.0m (内橋梁 15.0m) W=9.0m</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『川俣町復興計画(第2次)』掲示</p> <p>IV 復興施策</p> <p>2 健康で安心と幸せがあふれるまちへの復興 (P20)</p> <p>東日本大震災により避難した住民への当面の住宅の手当や、生活必需品の支給などの生活支援、あるいは、今後の長期的視点に立った生活再建を支援します。また、被災した住民に対する放射線に関する健康影響調査など、安全・安心につながる環境の整備を継続的に実施します。</p>					
居住制限者の避難の状況との関係					
<p>県営復興公営住宅へのアクセス道路として想定される町道壁沢線は、すでに朝夕、通勤車両により交通渋滞している。今後復興公営住宅への入居が進んだ場合、さらなる混雑が生じて大きな事故につながりかねないため、町道中島・諏訪線の東側の未改良部分を整備し、国道349号に接続することにより通行車両の円滑で安全な交通と入居者の安全・安心の確保のため、復興公営住宅の整備と併せて道路改良を行う。</p>					

※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	